

第 9 期事業年度（平成29年度）

# 事業報告書

自 平成29年 4 月 1 日  
至 平成30年 3 月31日

山形県公立大学法人

# 目 次

|     |                    |    |
|-----|--------------------|----|
| I   | はじめに               | 1  |
| II  | 基本情報               |    |
| 1   | 目標                 | 2  |
| 2   | 業務内容               | 2  |
| 3   | 沿革                 | 3  |
| 4   | 設立に係る根拠法           | 4  |
| 5   | 設立団体の長             | 4  |
| 6   | 組織図                | 4  |
| 7   | 事務所の所在地            | 4  |
| 8   | 資本金の額              | 4  |
| 9   | 在籍する学生の数           | 4  |
| 10  | 役員の状況              | 4  |
| 11  | 教職員の状況             | 5  |
| III | 財務諸表の要約            |    |
| 1   | 貸借対照表              | 6  |
| 2   | 損益計算書              | 7  |
| 3   | キャッシュ・フロー計算書       | 8  |
| 4   | 行政サービス実施コスト計算書     | 8  |
| 5   | 財務情報               | 9  |
| IV  | 事業に関する説明           | 14 |
| V   | その他事業に関する事項        |    |
| 1   | 予算、収支計画及び資金計画      | 17 |
| 2   | 短期借入れの概要           | 18 |
| 3   | 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 18 |
| 別紙1 | 運営組織図              | 20 |
| 別紙2 | 財務諸表の科目            | 21 |

## I はじめに

山形県公立大学法人は、米沢栄養大学及び米沢女子短期大学の2つの県立大学を設置・管理運営する法人であり、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技術・技能を身に付け、広く社会で活躍する人材の育成を使命としている。

米沢女子短期大学は、昭和26年設置の米沢高等女子学院を前身とし、昭和27年に米沢市立の女子短期大学として開学した。当初は、家政科・被服別科で発足し、翌年、生活文化研究所と被服研究所を附置した。昭和38年に米沢市から山形県に移管され、昭和45年に名称を山形県立米沢女子短期大学に改称し、現在に至っている。開学以降、多様化する社会の要請に応えるべく学科の改組改編に取り組み、現在では、国語国文学科、英語英文学科、日本史学科、社会情報学科の4学科を有する全国有数の総合短期大学である。

米沢栄養大学は、少子高齢化社会の到来や人々の価値観の多様化による「食」を取り巻く環境の変化を受け、米沢女子短期大学の健康栄養学科を発展的に改組し、栄養に関する教育と研究の成果を通して地域と社会への貢献を行い、県民の健康で豊かな暮らしの実現に寄与すべく、平成26年に開学した栄養に関する専門的な大学である。

平成29年度は、法人移行後9年目、米沢栄養大学が開学して4年目となり、はじめての卒業生を輩出する年となった。平成30年度の米沢栄養大学大学院の開設を見据え、理事長のリーダーシップのもと、学内外の理事、各委員会を中心とした効果的な組織運営体制により、業務運営に学内一丸となって取り組んだ。事業報告や事業計画、予算、決算、法人規程の制定・改廃などの重要な事項については、大学運営の中心的役割を果たす審議機関である「経営審議会」を4回、米沢栄養大学の「教育研究審議会」を4回、米沢女子短期大学の「教育研究協議会」を4回開催し、審議を行った。さらに、1法人2大学制の運営を円滑に行うため、米沢栄養大学及び米沢女子短期大学の連携を重視し、各種委員会活動においても合同で事業を実施するなど、組織運営・活動の強化及び効率化に努めた。

また、第2期中期計画（平成27年度～平成32年度）に基づき、県が定める中期目標の実現に向けて年度計画を着実に実行するために、中期計画推進委員会が中心となり、法人と各大学の現状と課題を整理しながら、方向性の検討及び具体的取組みの推進を行った。年度計画の実行及び進行管理にあたっては、両大学の各学科・学部において主体的に取り組むとともに、運営や教育研究に関する事項を調査・検討するために設置された各委員会が所掌事務に係る協議や事業を活発に行うことで、教育・研究水準の維持向上と教育・研究活動の活性化を図っているところである。

## Ⅱ 基本情報

### 1 目標

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し及び管理することにより、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技術・技能を身に付け、広く社会で活躍する人材を育成するとともに、地域に根差した大学として真理の探究と知の創造に努め、もって地域ひいては社会全体の持続的な発展に寄与する。

### 2 業務内容

本法人の業務内容は下記のとおりである。

- ① 大学を設置し、これを運営すること
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実績その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- ⑤ 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること
- ⑥ その他、これらの業務に附帯する業務を行うこと

これらの業務を円滑かつ効果的に運営するために、平成29年度は主に以下の取組みを行った。

#### 【業務運営の改善及び効率化】

- ・ 法人の経営並びに米沢栄養大学及び米沢女子短期大学に共通する運営の重要事項を検討・協議するために、学内役員による法人役員会議を定期的に開催したほか、学外役員に適宜報告し協議するなど、全学的運営体制の強化を図った。
- ・ 研究活動におけるコンプライアンス研修会、メンタルヘルス・ハラスメント対策研修会、外部資金獲得に関する研修会などの様々なテーマに関する研修会を両大学合わせて年9回実施し、教職員として必要な資質能力の向上に努めた。
- ・ 大学全体の教育研究活動等の改善と向上を図るため、米沢栄養大学では平成29年度の教員業績評価を平成30年度の処遇に反映させることとし、実施要領の整備を行った。米沢女子短期大学ではこれまでの試行結果を反映し、平成29年度から教員業績評価を本格実施した。
- ・ 教職員だけでなく学生の意見を経営や教育施策に反映させるべく、理事長・理事等と学生との「意見交換会」や学生の自由闊達な意見を広く集める「学生の声」アンケートを実施（前期・後期の2回）し、その意見を参考にしながら学内環境及び運営改善を進めた。
- ・ 専門性の高い大学独自の業務に対応する体制の構築を目指し、事務局職員の県派遣職員から法人採用職員への段階的な移行に向け検討を行い、平成30年度に新たに2名の法人職員を採用することとした。

#### 【財務内容の改善】

- ・ 外部資金獲得を目指した「戦略的研究推進費」による研究者への支援（米沢栄養大学5件、米沢短期大学4件）を実施するとともに、コンプライアンス研修や外部資金獲得セミナーを開催し、外部資金申請に有用な情報提供と積極的な獲得を呼びかけた。
- ・ 授業料、入学料等の確実な納付を図るため、支払い遅延者の状況を把握し、未納者に対して適切な督促・指導を行い、滞納防止に努めた。
- ・ 省エネ・リサイクルに関する呼びかけや夏季・冬季省エネ対策を行うとともに、蛍光灯からより節電効果の高いLED照明に順次切り替えを行い、経費の節減に努めた。
- ・ 資金の安全かつ効果的な運用のため、年間の資金計画を策定し、余裕資金については短期の定期性預金での運用を実施した。

#### 【自己点検、評価及び情報の提供等】

- ・ 年度計画の中間進捗状況を把握し、計画の推進を図るとともに、外部評価において指摘された努力課題については各委員会で改善の検討を行うなど、課題の解消に向けた取り組みを行った。
- ・ 大学運営の透明性を確保するために、財務諸表、中期目標、中期計画、年度計画等の法人情報を積極的に公表するとともに、ホームページで適時適切な情報発信を行った。
- ・ 大学の特色や魅力を発信するため、大学案内やホームページ、SNSなどの多様な情報発信媒体を活用し、両大学ともに積極的なPRを行った。

#### 【その他】

- ・ 安全衛生管理規程に基づき、衛生委員会の開催や職場巡視を行い職場環境の改善を図るとともに、ストレスチェック制度の導入及び講座の実施により、職員のメンタルヘルス対策を実施した。
- ・ ハラスメントの発生防止に向けた研修会を実施し、職員の意識向上を図ったほか、ハラスメント防止規程の改正を行うとともに、対策ガイドラインを4月から施行し、事案が発生した場合に迅速かつ適切に対応するための体制整備を図った。
- ・ 事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの点検・整備を行い、教職員に周知するとともに、火災発生を想定した避難訓練を実施した。

### 3 沿革

昭和27年4月 米沢市立米沢女子短期大学家政科・被服別科が開学

昭和31年4月 国語科を開設

昭和38年4月 県立に移管承継

昭和45年4月 山形県立米沢女子短期大学に名称変更  
家政科を家政学科、国語科を国語国文学科に名称変更

昭和51年4月 家政学科被服別科を廃止  
家政学科に家政専攻と食物専攻を開設

昭和59年4月 英語英文学科、日本史学科を開設  
 平成6年4月 社会情報学科、健康栄養学科を開設（食物専攻を改組）  
 平成7年3月 家政学科を廃止  
 平成21年4月 公立大学法人化（法人名：公立大学法人山形県立米沢女子短期大学）  
 平成26年4月 法人の名称を山形県公立大学法人に変更（1法人2大学体制）  
                   山形県立米沢栄養大学が開学  
 平成27年3月 山形県立米沢女子短期大学健康栄養学科を廃止  
 平成30年4月 山形県立米沢栄養大学大学院を開設

#### 4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

#### 5 設立団体の長（主務課）

山形県知事（総務部学事文書課）

#### 6 組織図（平成29年4月1日現在）

別紙1「運営組織図」のとおり

#### 7 事務所の所在地

山形県米沢市通町六丁目15番1号

#### 8 資本金の額

20億5,316万円

#### 9 在籍する学生の数（平成29年4月5日現在）

##### ① 米沢栄養大学

総学生数 176人

##### ② 米沢女子短期大学

総学生数 582人

#### 10 役員の状況

【平成29年4月1日～平成30年3月31日】

| 役職  | 氏名    | 任期                       | 経歴                                                                   |
|-----|-------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 理事長 | 鈴木 道子 | H26. 4. 1<br>～H30. 3. 31 | 平成25年4月～平成26年3月<br>米沢女子短期大学教授・副学長<br>平成26年4月～<br>米沢栄養大学学長・米沢女子短期大学学長 |

|                                  |        |                          |                                                                                   |
|----------------------------------|--------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 理事<br>(米沢栄養大学の総括・研究・地域貢献・連携担当)   | 大和田 浩子 | H28. 4. 1<br>～H30. 3. 31 | 平成25年10月～平成26年 3 月<br>米沢女子短期大学教授<br>平成26年 4 月～平成30年 3 月<br>米沢栄養大学健康栄養学部教授・健康栄養学部長 |
| 理事<br>(米沢栄養大学の教育・学生支援担当)         | 高橋 和昭  | H28. 4. 1<br>～H30. 3. 31 | 平成22年 4 月～平成26年 3 月<br>米沢女子短期大学教授<br>平成26年 4 月～<br>米沢栄養大学健康栄養学部教授                 |
| 理事<br>(米沢女子短期大学の総括・研究・地域貢献・連携担当) | 馬場 重行  | H28. 4. 1<br>～H30. 3. 31 | 平成 7 年 4 月～<br>米沢女子短期大学教授<br>平成28年 4 月～<br>米沢女子短期大学副学長                            |
| 理事<br>(米沢女子短期大学の教育・学生支援担当)       | 菌部 寿樹  | H28. 4. 1<br>～H30. 3. 31 | 平成16年 4 月～<br>米沢女子短期大学教授                                                          |
| 理事<br>(総務・経営担当)                  | 奥山 卓郎  | H29. 4. 1<br>～H30. 3. 31 | 昭和57年 4 月～平成29年 3 月<br>山形県職員<br>平成29年 4 月～<br>山形県公立大学法人事務局長                       |
| 理事<br>(経営担当)<br>＜非常勤＞            | 種村 信次  | H28. 4. 1<br>～H30. 3. 31 | 平成16年 6 月～平成26年 5 月<br>米沢信用金庫理事長<br>平成26年 6 月～<br>米沢信用金庫会長                        |
| 理事<br>(地域貢献・連携担当)<br>＜非常勤＞       | 菅原 好見  | H28. 4. 1<br>～H30. 3. 31 | 昭和50年 4 月～平成25年 3 月<br>山形県職員<br>平成25年 4 月～<br>山形県職業能力開発協会専務理事                     |
| 監事<br>＜非常勤＞                      | 五十嵐 正明 | H29. 4. 1<br>～H31. 3. 31 | 公認会計士                                                                             |
| 監事<br>＜非常勤＞                      | 山上 朗   | H29. 4. 1<br>～H31. 3. 31 | 弁護士                                                                               |

## 11 教職員の状況（平成29年 4 月 1 日現在）

米沢栄養大学 教員 49人（うち常勤 22人、非常勤 27人）

米沢女子短期大学 教員 75人（うち常勤 33人、非常勤 42人）

山形県公立大学法人 職員 32人（うち常勤 17人、非常勤 15人）

※学長は米沢栄養大学と米沢女子短期大学を兼務しているが、それぞれに計上。

### （常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年と比べて1人増加しており、平均年齢は47.5歳（前年度46.8歳）となっている。このうち県からの出向者は14人である。

### Ⅲ 財務諸表の要約

勘定科目の説明については、別紙２「財務諸表の科目」を参照。

#### １ 貸借対照表

(単位：千円)

| 資産の部       | 金 額       | 負債の部      | 金 額       |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 固定資産       |           | 固定負債      |           |
| 有形固定資産     |           | 資産見返負債    | 528,820   |
| 土地         | 604,100   | 長期未払金     | 20,001    |
| 建物         | 1,481,937 | 流動負債      |           |
| 減価償却累計額等   | △ 289,839 | 運営費交付金債務  | 4,815     |
| 構築物        | 122,234   | その他の流動負債  | 131,232   |
| 減価償却累計額    | △ 47,141  |           |           |
| 工具器具備品     | 332,163   | 負債合計      | 684,868   |
| 減価償却累計額    | △ 243,772 | 純資産の部     |           |
| その他の有形固定資産 | 383,492   | 資本金       |           |
| その他の固定資産   | 20,147    | 地方公共団体出資金 | 2,053,160 |
| 流動資産       |           | 資本剰余金     | △ 282,170 |
| 現金及び預金     | 138,099   | 利益剰余金     | 46,593    |
| その他の流動資産   | 1,031     | 純資産合計     | 1,817,583 |
| 資産合計       | 2,502,451 | 負債・純資産合計  | 2,502,451 |

## 2 損益計算書

(単位：千円)

|                       | 金 額         |
|-----------------------|-------------|
| 経常費用 (A)              | 1, 059, 027 |
| 業務費                   |             |
| 教育経費                  | 166, 097    |
| 研究経費                  | 51, 865     |
| 教育研究支援経費              | 15, 682     |
| 人件費                   | 732, 607    |
| その他                   | 2, 818      |
| 一般管理費                 | 89, 958     |
| 経常収益 (B)              | 1, 061, 476 |
| 運営費交付金収益              | 505, 716    |
| 学生納付金収益               | 415, 200    |
| その他収益                 | 140, 560    |
| 臨時利益 (C)              | 0           |
| 目的積立金取崩額 (D)          | 10, 266     |
| 当期総利益 (B - A + C + D) | 12, 715     |

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                                  | 金 額       |
|----------------------------------|-----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)           | 98,444    |
| 人件費支出                            | △ 691,880 |
| その他の業務支出                         | △ 209,889 |
| 運営費交付金収入                         | 521,287   |
| 学生納付金収入                          | 390,112   |
| その他の業務収入                         | 88,814    |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)          | △ 21,963  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)         | △ 38,446  |
| IV 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C) | 38,035    |
| V 資金期首残高 (E)                     | 100,064   |
| VI 資金期末残高 (F = D + E)            | 138,099   |

### 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

|                                    | 金 額       |
|------------------------------------|-----------|
| I 業務費用 (A)                         | 611,713   |
| 損益計算書上の費用                          | 1,059,027 |
| (控除) 自己収入等                         | △ 447,314 |
| (その他の行政サービス実施コスト)                  |           |
| II 損益外減価償却相当額 (B)                  | 132,951   |
| III 引当外賞与増加見積額 (C)                 | △ 2,103   |
| IV 引当外退職給付増加見積額 (D)                | 38,063    |
| V 機会費用 (E)                         | 827       |
| VI 行政サービス実施コスト (A + B + C + D + E) | 781,451   |

## 5 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析

##### ア 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は、前年度比156,199千円（5.9%（以下、特に断りがない限り前年度比・合計））減の2,502,451千円となっている。

主な増加要因としては、B号館会議室・渡り廊下等屋根防水改修工事等により、建物が14,108千円（2.6%）増の1,481,937千円となったことや、年度末退職者の退職手当の増加等により、現金及び預金が38,035千円（38.0%）増の138,099千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却費の計上により建物減価償却累計額が134,668千円（86.8%）減の△289,839千円、構築物減価償却累計額が11,368千円（31.8%）減の△47,141千円、工具器具備品減価償却累計額が58,819千円（31.8%）減の△243,772千円となったことなどが挙げられる。

###### (負債合計)

平成29年度末現在の負債合計は、25,697千円（3.8%）減の684,868千円となっている。

主な増加要因としては、年度末退職者の退職手当の増加等により、未払金が33,953千円（30.2%）増の112,258千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、リース未払金が37,460千円（65.2%）減の20,001千円となったことや、資産見返運営費交付金等が23,433千円（11.3%）減の184,820千円となったことなどが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は、130,502千円（6.7%）減の1,817,583千円となっている。

主な増加要因としては、前期末処分利益を目的積立金に振り替えたことにより、目的積立金が、16,259千円（157.1%）増の26,608千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が132,951千円（86.4%）減の△286,760千円となったこと、前中期目標期間繰越積立金が10,266千円（58.5%）減の7,271千円となったことなどが挙げられる。

## イ 損益計算書関係

### (経常費用)

平成29年度の経常費用は、54,863千円（5.5%）増の1,059,027千円となっている。

主な増加要因としては、退職手当支給及び教員の昇任による人件費の増加などに伴い、人件費が48,733千円（7.1%）増の732,607千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、米沢栄養大学大学院設置に係る経費の減などにより、一般管理費が4,711千円（5.0%）減の89,958千円となったことなどが挙げられる。

### (経常収益)

平成29年度の経常収益は、52,135千円（5.2%）増の1,061,476千円となっている。

主な増加要因としては、退職手当の増などにより、運営費交付金収益が27,837千円（5.8%）増の505,716千円となったこと、米沢栄養大学の学年増により、授業料収益が20,552千円（6.5%）増の316,337千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、入学手続き者の減により、入学料収益が1,950千円（2.2%）減の85,134千円となったこと、補助金の減少に伴い、補助金等収益が1,465千円（2.2%）減の65,619千円となったことなどが挙げられる。

### (当期総利益)

教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出を含めた地域貢献の取組み及び組織運営の改善に充てるため、上記経常損益及び前中期目標期間繰越積立金を10,266千円取り崩した結果、平成29年度の当期総利益は3,544千円（21.8%）減の12,715千円となっている。

## ウ キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、61,258千円（62.2%）増の98,444千円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が22,648千円（4.5%）増の521,287千円となったこと、授業料収入が17,522千円（6.0%）増の291,529千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、寄附金収入が2,279千円（55.6%）減の1,821千円となったこと、入学料収入が2,230千円（2.6%）減の84,854千円となったことなどが挙げられる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,253千円（6.1%）減の△21,963千円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が1,224千円（5.9%）減の△21,970千円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と変わらず△38,446千円となっている。

## エ 行政サービス実施コスト計算書関係

平成29年度の行政サービス実施コストは、33,002千円（4.4%）増の781,451千円となっている。

主な増加要因としては、退職手当支給及び教員の昇任による人件費の増加などに伴い、業務費が59,574千円（6.6%）増の969,069千円となったこと、引当外退職給付増加見積額が6,039千円（18.9%）増の38,063千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、米沢栄養大学大学院設置に係る経費の減などにより、一般管理費が4,711千円（5.0%）減の89,958千円となったこと、米沢栄養大学の学年が増え授業料収入が増加したこと等に伴い、（控除）自己収入等が24,059千円（5.4%）減の△447,314千円になったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：千円)

| 区 分                 | 25 年度     | 26 年度     | 27 年度     | 28 年度     | 29 年度     |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資産合計                | 1,713,663 | 1,495,146 | 1,479,072 | 2,658,651 | 2,502,451 |
| 負債合計                | 1,003,265 | 798,722   | 789,581   | 710,565   | 684,868   |
| 純資産合計               | 710,398   | 696,424   | 689,491   | 1,948,086 | 1,817,583 |
| 経常費用                | 1,041,669 | 1,018,463 | 1,025,404 | 1,004,164 | 1,059,027 |
| 経常収益                | 1,050,061 | 999,918   | 1,028,172 | 1,009,341 | 1,061,476 |
| 当期総利益               | 13,415    | 31,450    | 10,349    | 16,259    | 12,715    |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー    | 464,452   | △ 117,578 | 56,542    | 37,186    | 98,444    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △ 213,797 | △ 93,423  | △ 4,258   | △ 20,710  | △ 21,963  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △ 21,444  | △ 33,637  | △ 37,944  | △ 38,446  | △ 38,446  |
| 資金期末残高              | 352,332   | 107,694   | 122,034   | 100,064   | 138,099   |
| 行政サービス実施コスト<br>(内訳) | 848,290   | 831,630   | 880,549   | 748,448   | 781,451   |
| 業務費用                | 665,498   | 627,410   | 622,657   | 580,909   | 611,713   |
| うち損益計算書上の費用         | 1,041,669 | 1,018,463 | 1,025,404 | 1,004,164 | 1,059,027 |
| うち自己収入等             | △ 376,171 | △ 391,053 | △ 402,747 | △ 423,255 | △ 447,314 |
| 損益外減価償却相当額          | 3,003     | 2,990     | 2,851     | 132,953   | 132,951   |
| 引当外賞与増加見積額          | 913       | 7,915     | 2,696     | 1,732     | △ 2,103   |
| 引当外退職給付増加見積額        | 19,735    | △ 15,757  | 35,966    | 32,024    | 38,063    |
| 機会費用                | 159,141   | 209,072   | 216,379   | 830       | 827       |

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

米沢女子短期大学B号館会議室・渡り廊下等屋根防水改修

(取得原価10,152千円)

山形県公立大学法人職員アパート消雪修繕

(取得原価 4,968千円)

## ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

## ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：千円)

| 区 分      | 25 年度     |           | 26 年度   |          | 27 年度   |         | 28 年度   |         | 29 年度   |           |      |
|----------|-----------|-----------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|------|
|          | 予算        | 決算        | 予算      | 決算       | 予算      | 決算      | 予算      | 決算      | 予算      | 決算        | 差額理由 |
| 収入       | 1,385,031 | 1,391,484 | 943,544 | 933,516  | 940,113 | 983,526 | 973,374 | 977,314 | 996,072 | 1,009,834 |      |
| 運営費交付金収入 | 992,999   | 959,196   | 530,680 | 454,721  | 542,747 | 528,077 | 535,028 | 498,639 | 538,152 | 521,287   | (注1) |
| 補助金等収入   | 60,000    | 72,338    | 60,000  | 60,350   | 60,000  | 64,891  | 65,000  | 67,200  | 64,975  | 65,729    |      |
| 自己収入     | 317,609   | 344,577   | 322,597 | 368,257  | 331,033 | 375,219 | 360,420 | 393,535 | 380,432 | 408,063   |      |
| 授業料等収入   | 302,184   | 327,668   | 307,172 | 352,339  | 313,801 | 355,918 | 342,710 | 372,902 | 363,738 | 390,112   | (注2) |
| その他の収入   | 15,425    | 16,909    | 15,425  | 15,918   | 17,232  | 19,301  | 17,710  | 20,633  | 16,694  | 17,951    |      |
| 受託研究等収入  | 6,923     | 10,351    | 2,937   | 7,554    | 1,333   | 7,993   | 729     | 6,869   | 416     | 4,489     |      |
| 目的積立金取崩  | 7,500     | 5,022     | 27,330  | 42,634   | 5,000   | 7,346   | 12,197  | 11,071  | 12,097  | 10,266    |      |
| 支出       | 1,385,031 | 1,314,430 | 943,544 | 966,950  | 940,113 | 966,044 | 973,374 | 961,541 | 996,072 | 997,320   |      |
| 業務費      | 704,378   | 706,746   | 852,667 | 861,649  | 863,348 | 867,006 | 877,168 | 860,104 | 913,087 | 912,456   |      |
| 教育研究経費   | 117,420   | 126,956   | 178,216 | 172,538  | 176,115 | 171,223 | 189,324 | 176,230 | 189,218 | 179,849   | (注3) |
| 人件費      | 586,958   | 579,790   | 674,451 | 689,111  | 687,233 | 695,783 | 687,844 | 683,874 | 723,869 | 732,607   | (注4) |
| 一般管理費    | 93,789    | 73,677    | 88,600  | 100,203  | 75,432  | 91,641  | 95,477  | 97,243  | 82,569  | 80,089    |      |
| 施設整備費    | 580,601   | 525,101   | 0       | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         |      |
| 受託研究等経費  | 6,263     | 8,906     | 2,277   | 5,098    | 1,333   | 7,397   | 729     | 4,194   | 416     | 4,775     |      |
| 収入－支出    | —         | 77,054    | —       | △ 33,434 | —       | 17,482  | —       | 15,773  | —       | 12,514    |      |

○ 予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金の差額の主な要因は、授業料収入等の自己収入の増加により交付金が減額したことによるもの。

(注2) 授業料等収入の差額の主な要因は、算定定員を超える学生の受入による授業料の増加や志願者、入学者の増加によるもの。

(注3) 教育研究経費の差額の主な要因は、契約の請け差等、効率的な執行、節減に努めたことによるもの。

(注4) 人件費の差額の主な要因は、退職手当と教員の昇任による給与の増加によるもの。

## Ⅳ 事業に関する説明

### 1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は1,061,476千円で、その内訳は、運営費交付金収益505,716千円（47.7%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益415,200千円（39.1%）、その他の収益140,560千円（13.2%）となっている。

### 2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は米沢栄養大学（健康栄養学部健康栄養学科、大学院（平成30年4月開設）、附属図書館、キャリア支援センター、地域連携・研究推進センター）及び米沢女子短期大学（国語国文学科、英語英文学科、日本史学科、社会情報学科、附属図書館、キャリア支援センター、生活文化研究所）により構成されている。

米沢栄養大学は、栄養に関する高度な専門知識・技術を身に付けた人材を育成するとともに、栄養と健康の研究に関するシンクタンク機能と栄養に携わる者に対する生涯学習の拠点機能を有する、山形県内で唯一の管理栄養士養成機関である。

米沢女子短期大学は、社会貢献でき地域を支える人材を養成することを使命とし、多様な教養教育と実践力を養う専門的・実学的教育を行うとともに、早期からの充実したキャリア支援により、高い就職率と4年制大学への編入率を誇る総合短期大学である。

平成29年度の主な業務は、下記の通り。

#### （1）教育・研究に関する内容

- ・ 米沢栄養大学では、学生が主体的に参加し授業内容を深く理解できるよう、「臨地実習」や「栄養教育実習」を実施し、実習・演習の充実を図った。米沢女子短期大学では、ゼミや総合教養講座などを活用し、学生の課題探求能力の育成を図るなど、教育の質の向上に努めた。
- ・ 学生の声を授業にフィードバックするため、前期・後期の全科目を対象とした「授業評価アンケート」を実施するとともに、教員を対象とした「授業改善ワークショップ」を行うなど、大学全体として教育内容の充実に努めた。
- ・ 外部資金獲得を目指した「戦略的研究推進費」を活用し、米沢栄養大学で5件、米沢女子短期大学で4件の研究に対して支援を行った。さらに外部資金獲得を推進するためのセミナーや研究活動の不正行為防止に向けたコンプライアンス講習会の実施により、教員の研究に取り組む意識の向上を図った。
- ・ 平成27年度に分担採択を受けた文部科学省補助事業「大学の世界展開力強化事業（中南米枠）」について、代表大学である山形大学とともに学生の国際交流の推進を図り、南米3カ国（ペルー、ボリビア、チリ）へ学生2名を短期派遣した。また、南米3カ国から短期派遣された学生10名と交流を行い、多くの学生が海外の生きた情報に触れる機会を設けた。

## （２）学生支援に関する内容

- ・ 米沢栄養大学のキャリア支援として、管理栄養士としての豊富な経験を持つエンプロイメントアドバイザー（就職相談員）による個別指導・相談の実施や合同企業説明会の開催のほか、学長を筆頭に病院等を訪問し管理栄養士採用の働きかけを行ったことにより、第１期卒業生の就職率100%を実現した。
- ・ 管理栄養士の資格取得に向け、外部講師による研修会の開催や６回の模擬試験、個別面談、特別補講の実施など、学生に対して重点的に支援を行い、管理栄養士国家試験合格率100%を達成した。
- ・ 米沢女子短期大学のキャリア支援として、就職率向上のための各種講座（86講座）を開設するとともに、学内における合同企業説明会の開催（２回）や各種ガイダンスの動画閲覧の実施により、多くの学生の採用に結び付けた。
- ・ 編入学希望者が多い米沢女子短期大学の特性に対応するために、面接訓練、模擬問題学習、小論文対策に加え、平成29年度は新たに希望学生を対象とした朝学習を開催するなど、充実した支援メニューを展開し、編入学率100%を達成した。
- ・ 附属図書館では４月の講義期間の開館時間延長を行い、学生が利用しやすい環境整備に努めるとともに、平成29年度は利用ニーズに合わせて前期試験期間の開館時間延長を試行し、学生の利便性向上を図った。

## （３）地域貢献に関する内容

- ・ 開かれた高等教育機関としての本学の使命を果たすべく、学会誌やリポジトリによる公開を通じて研究成果を広く発信するとともに、公開講座（米沢栄養大学４回、米沢女子短期大学10回）や講演会等を実施し、地域に多様な学習機会を提供した。
- ・ 米沢栄養大学では自治体からの相談５件に対応したほか、健康・栄養に関する連携事業10件を実施し、栄養と健康に関するシンクタンクとして、教育研究成果を地域に還元した。また米沢女子短期大学では、高大連携として高畠高校からの受講生（２名）の受け入れや米沢東高校での出前講座の実施により、地域教育への貢献を行った。
- ・ 地域からの講演会等への講師派遣要請や各種審議会・協議会の委員就任要請に積極的に応えるとともに、地域の小学生と交流を深める「こども大学」の開催や地元住民との交流事業にも学生が積極的に参加した。
- ・ 附属図書館を土曜日に開館し、学生・教職員の活用はもとより、地域住民の利用に供した。

## ３ 課題と対応方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の縮減に加え、競争的資金・寄付金などの外部資金の獲得に努めている。

経費の削減については、夏季の節電計画を策定し、学内に周知徹底し節電に努めた。ま

た、物品や備品の購入方法及び契約の方法を見直すとともに、蛍光灯からLED照明への順次切替えを行うなど、管理的経費の節減に努めた。

外部資金の獲得については、競争的資金獲得を目指す教員への助成やセミナー・講習会を通した有用な情報提供を行い、外部資金の獲得促進を図った。さらに、寄付金を受入れるために平成29年3月に施行した法人基金規程をホームページで周知することにより、外部からの収入の確保に努めた。

また、授業料の支払遅延者への対応として、対象者の状況を把握するとともに、分割納付とするなど適切な督促・指導等を行ったことにより、未納者4名のうち3名が前期分を完納した。

今後も県の財政事情が厳しいことが予想される中、自律的な大学運営による教育研究活動を実施するため、基盤となる運営費交付金の確保や外部資金の更なる獲得と自己収入の確保により財政基盤の安定化を図るとともに、引き続き経費の節減に努めていくこととしている。

## V その他事業に関する事項

### 1 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

(単位：千円)

| 区分      | 予算      | 決算        | 差額<br>(決算－予算) | 備考 |
|---------|---------|-----------|---------------|----|
| 収入      |         |           |               |    |
| 運営費交付金  | 538,152 | 521,287   | △16,865       |    |
| 補助金等収入  | 64,975  | 65,729    | 754           |    |
| 自己収入    | 380,432 | 408,063   | 27,631        |    |
| 授業料等収入  | 363,738 | 390,112   | 26,374        |    |
| その他の収入  | 16,694  | 17,951    | 1,257         |    |
| 受託研究等収入 | 416     | 4,489     | 4,073         |    |
| 目的積立金取崩 | 12,097  | 10,266    | △1,831        |    |
| 計       | 996,072 | 1,009,834 | 13,762        |    |
| 支出      |         |           |               |    |
| 業務費     | 913,087 | 912,456   | △631          |    |
| 教育研究経費  | 189,218 | 179,849   | △9,369        |    |
| 人件費     | 723,869 | 732,607   | 8,738         |    |
| 一般管理費   | 82,569  | 80,089    | △2,480        |    |
| 施設整備費   | 0       | 0         | 0             |    |
| 受託研究等経費 | 416     | 4,775     | 4,359         |    |
| 計       | 996,072 | 997,320   | 1,248         |    |

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

## 2 短期借入れの概要

該当なし

## 3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

| 交付年度     | 期首残高  | 交付金当期交付額 | 当期振替額    |            |               |       |         | 期末残高  |
|----------|-------|----------|----------|------------|---------------|-------|---------|-------|
|          |       |          | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 建設仮勘定見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計      |       |
| 平成 28 年度 | 4,364 | -        | 4,364    | -          | -             | -     | 4,364   | -     |
| 平成 29 年度 | -     | 521,287  | 501,352  | 15,120     | -             | -     | 516,472 | 4,815 |
| 合計       | 4,365 | 521,287  | 505,716  | 15,120     | -             | -     | 520,836 | 4,815 |

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：千円)

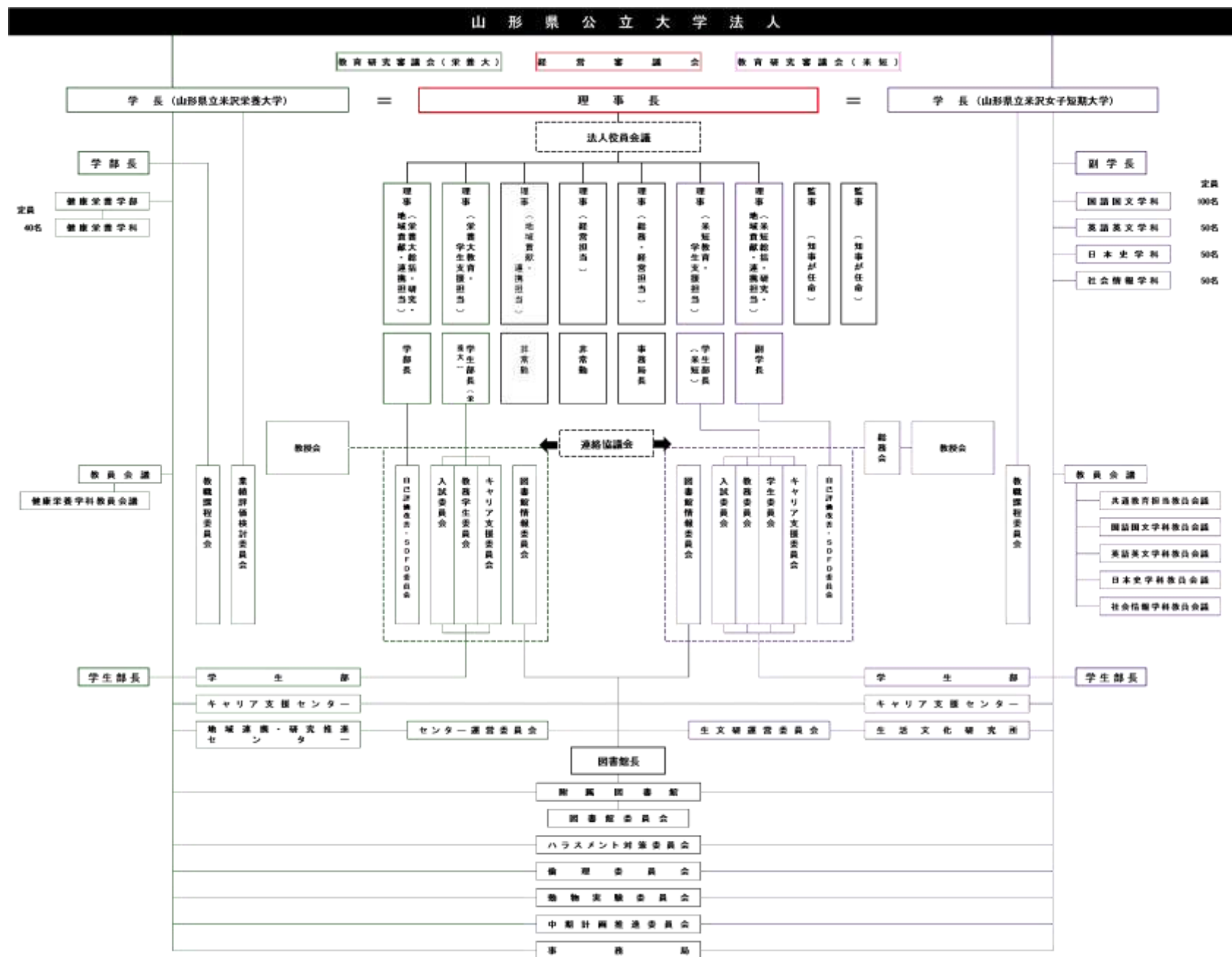
| 区 分          |            | 金 額     | 内 訳                                                                                                                                                                                                              |
|--------------|------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益   | -       | 該当なし。                                                                                                                                                                                                            |
|              | 資産見返運営費交付金 | -       |                                                                                                                                                                                                                  |
|              | 資本剰余金      | -       |                                                                                                                                                                                                                  |
|              | 計          | -       |                                                                                                                                                                                                                  |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益   | 117,536 | ①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務<br>②当該業務に関する損益等<br>ア) 損益計算書に計上した費用の額：117,536<br>イ) 自己収入に係る収益経常額：-<br>ウ) 固定資産の取得額：-<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>期間進行基準による業務が全て行われたため全額を収益化。                              |
|              | 資産見返運営費交付金 | -       |                                                                                                                                                                                                                  |
|              | 資本剰余金      | -       |                                                                                                                                                                                                                  |
|              | 計          | 117,536 |                                                                                                                                                                                                                  |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益   | 388,180 | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当及び人件費、大規模修繕工事等<br>②当該業務に係る損益等<br>ア) 損益計算書に計上した費用の額：388,180<br>(人件費：368,040、その他の経費：20,140)<br>イ) 自己収入に係る収益計上額：-<br>ウ) 固定資産の取得額：建物附属設備等 15,120<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>費用進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。 |
|              | 資産見返運営費交付金 | 15,120  |                                                                                                                                                                                                                  |
|              | 資本剰余金      | -       |                                                                                                                                                                                                                  |
|              | 計          | 403,300 |                                                                                                                                                                                                                  |
| 合 計          |            | 520,836 |                                                                                                                                                                                                                  |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

| 運営費交付金債務残高        |       | 残高の発生理由及び収益化等の計画                          |
|-------------------|-------|-------------------------------------------|
| 業務達成基準を採用した業務に係る分 | -     | 該当なし。                                     |
| 期間進行基準を採用した業務に係る分 | -     | 該当なし。                                     |
| 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 4,815 | 精算対象である退職手当及び人件費等の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。 |
|                   | 4,815 |                                           |

## ■運営組織図



## ■財務諸表の科目

### 1 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、山形県公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：

減価償却の累計額。

その他の有形固定資産：

図書、美術品等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（ソフトウェア）、投資その他の資産（長期貸付金）が該当。

現金及び預金：

現金と預金の合計額。

その他の流動資産：

未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期末払金：

リース契約分の未払金。

運営費交付金債務：

設置団体である山形県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：

設置団体である山形県からの出資相当額。

資本剰余金：

設置団体である山形県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

山形県公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2 損益計算書

業務費：

山形県公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：

山形県公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

山形県公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

山形県公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

山形県公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学考査料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の山形県公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：

山形県公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

山形県公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

山形県公立大学法人が保有する資産のうち、当該施設の使用により、一般にその減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

機会費用：

山形県が資産を山形県公立大学法人に出資した場合、当該出資額を債券市場等で運用した場合に得られるであろう利益を逸してしまうことになり、これが機会費用というコストになる。